

総選挙で日本国憲法を日本の平和と国民の暮らしに活かす政治に転換していこう

高市首相は、1月19日に記者会見を行い、国会開会日の1月23日冒頭に衆院を解散し、2月8日投開票で衆院選を実施すると表明しました。

今回の解散は、物価高騰への具体的な対策を講じず、政治資金の問題や旧統一協会との癒着の究明も行われないうまま行われます。

現在、高齢者の生活は困窮しています。物価が高騰する一方で、マクロ経済スライドにより年金は実質的に目減りし続けています。介護保険制度の改悪による負担増、後期高齢者医療保険料の増額に加え、一度は凍結された高額療養費の上限引き上げが再び強行されようとしています。こうした社会保障の相次ぐ後退は、国の財政の著しい歪みによるものです。

大企業の内部留保はおよそ550兆円に達し、富裕層上位50人の資産は33兆円、その筆頭の資産は7兆円を超えています。しかし政府は、これら膨大な富を持つ層に応分の負担を求めず、税制による所得再分配の機能を麻痺させてきました。この税収の不足を放置する一方で、政府は軍事費をGDP比2%へと急速に拡大させています。大企業・富裕層優遇と軍拡優先の政治が、社会保障の財源を枯渇させていることは明らかです。

さらに政府は、高齢者の実態を顧みず、マイナンバー保険証の押し付けという強権的な姿勢を続けています。これに対し、健康保険証の存続を求める署名は263万人に達しました。この数字は、戦後の市民運動の歴史においても特筆すべきものであり、国民の切実な意思表示です。

高市政権は、外交においても、国際法を無視し国際秩序を破壊するトランプ政権への追従を続け、台湾有事発言が引き起こした中国との緊張は解決の糸口も見えず、経済と平和の双方に深刻な悪影響を及ぼしています。

こうした政権の動きに歩調を合わせ、さらに右へと牽引しようとする一部野党の姿勢も、国民の暮らしと日本の平和を守るものとは言えません。

日本国憲法は、基本的人権と平和を守ることを国の義務としています。誰もが平和の中で生存し、健康で文化的な最低限度の生活を営めるようにすることこそが、国の存在意義です。

全国の高齢者の切実な声を集め、政治を変えていこう

総選挙は、主権者である私たちが国政の方向を変えることのできる大きな可能性を持った場です。戦後80年の平和を守り、日本の社会を築いてきた私たちは、この国の危機を深める政治の流れをこれ以上容認することはできません。憲法が保障する自由と権利が「国民の不断の努力」によって保持されるべきものであるならば、今こそ私たちは、生存権と平和が守られる政治への転換を、自らの手で実現させようではありませんか。

2026年1月21日
日本高齢期運動連絡会